

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 048-648-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,243	—	1,183	—	1,255	—	582	—
20年3月期第3四半期	15,676	—	2,037	—	2,107	—	1,101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	35.77	—
20年3月期第3四半期	67.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	33,447	28,027	83.8	1,729.16
20年3月期	32,173	27,943	86.9	1,712.38

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,027百万円 20年3月期 27,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	23.00	23.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.8	1,250	△47.0	1,350	△45.0	600	△55.4	36.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,357,214株 20年3月期 16,357,214株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 148,748株 20年3月期 38,588株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,296,342株 20年3月期第3四半期 16,318,911株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料において、平成20年10月20日発表の通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高、雇用情勢の悪化等の影響により、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の後退感が強まってまいりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共工事の減少が依然として続くなか、原材料価格の高騰、民間企業の設備投資意欲の減衰により、同業他社間の競争がより一層激化し、厳しい状況で推移してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは積極的にレンタル資産の新規投資を行う一方、営業拠点を新設し、既存店においては移転・リニューアルを積極的に実施し、販売力の増強とレンタルシェアの拡大を図るとともに新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162億4千3百万円となりました。損益面におきましては、レンタルシェア拡大に伴うレンタル資産の投資に伴う償却費の増加や競争激化に伴う価格の下落により、営業利益は11億8千3百万円、経常利益は12億5千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共・民間工事ともに縮小傾向が続くなか、同業他社間競争がさらに激化してまいりました。レンタルにおきましては、シェアを拡大するため、貸与ハウス及び貸与備品の投入をさらに推し進めてまいりました。販売におきましては、第1四半期に中古ハウスキャンペーンを行いレンタルハウスの更新を促したほか、昨年大幅に増強した施工部隊と、今期創設した広域法人ブロックを中心とした一般建築物の受注の強化を図るとともに、新規優良顧客の開拓のため、営業拠点の新設、既存店の移転およびリニューアルを積極的に実施いたしました。

この結果、同事業のセグメント売上高は141億4千2百万円となりました。また、営業利益は、資材価格の高騰による販売原価の上昇や稼働棟数の増加に対応するため積極的に設備投資を行った結果、償却負担が増加したこと並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により13億5千5百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の公共事業が継続して減少していくなか、昨年7月に開催された洞爺湖サミット関連工事を受注するほか、一昨年統合した建設資材卸事業とリンクした営業を行うことによりシェア拡大に努めてまいりました。また、貸与機械の設備投資を積極的にを行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は14億6百万円となりました。また、営業利益は、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により1千5百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が依然として冷え込むなか、建設機械レンタル事業とのシナジー効果により同地域での競争力を高めてまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は6億9千4百万円となりました。また、熾烈な価格競争に伴う受注価格の下落により、営業損失は7千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円増加し、334億4千7百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が9億9千5百万円、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円及び土地が2億3千4百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億2千8百万円、信託受益権が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千万円増加し、54億2千万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が18億6千1百万円増加した一方で、未払法人税等が2億5千1百万円、長期借入金金が2億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は、280億2千7百万円となり、自己資本比率は、83.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億2千8百万円減少し、38億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億8千6百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益12億4千6百万円、減価償却費21億8千3百万円、仕入債務の増加額18億4千8百万円等によるものであり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出32億9千6百万円、法人税等の支払額8億9千4百万円、売上債権の増加額4億4千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億6千5百万円となりました。これは主に社用資産の取得による支出4億9千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億4千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億7千5百万円、長期借入金の返済による支出3億円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、第3四半期決算の業績及び今後の業界動向を踏まえて、平成20年10月20日に公表しました平成21年3月期の通期業績予想（連結・個別）を下方修正いたしました。

詳細は平成21年2月2日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	4,712
受取手形及び売掛金	6,435	5,992
商品	162	137
製品	1,448	1,376
原材料	289	153
仕掛品	93	33
貯蔵品	70	55
繰延税金資産	67	137
信託受益権	252	352
その他	219	237
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	13,209	13,178
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,204	9,209
建物及び構築物（純額）	1,788	1,738
土地	6,687	6,453
建設仮勘定	68	10
その他（純額）	255	286
有形固定資産合計	19,005	17,699
無形固定資産	142	161
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	159	243
敷金及び保証金	438	449
繰延税金資産	171	120
その他	69	56
貸倒引当金	△47	△35
投資その他の資産合計	1,090	1,134
固定資産合計	20,238	18,995
資産合計	33,447	32,173

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402	1,361
短期借入金	300	400
ファクタリング未払金	2,901	1,039
未払法人税等	136	388
賞与引当金	115	225
役員賞与引当金	35	39
その他	282	329
流動負債合計	5,174	3,784
固定負債		
長期借入金	—	200
退職給付引当金	13	12
長期未払金	153	153
その他	78	79
固定負債合計	245	445
負債合計	5,420	4,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,683	20,475
自己株式	△102	△28
株主資本合計	28,023	27,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	53
評価・換算差額等合計	3	53
純資産合計	28,027	27,943
負債純資産合計	33,447	32,173

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,243
売上原価	9,821
売上総利益	6,422
販売費及び一般管理費	5,239
営業利益	1,183
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
受取賃貸料	41
受取割引料	13
雑収入	13
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	4
雑損失	0
営業外費用合計	5
経常利益	1,255
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,246
法人税、住民税及び事業税	609
法人税等調整額	53
法人税等合計	663
四半期純利益	582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,246
減価償却費	2,183
貸与資産の売却原価	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	4
固定資産処分損益 (△は益)	9
貸与資産の取得による支出	△3,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,848
その他	△139
小計	1,475
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△490
社用資産の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	12
信託受益権の純増減額 (△は増加)	100
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△74
配当金の支払額	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528
現金及び現金同等物の期首残高	4,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,883

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,142	1,406	694	16,243	—	16,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,142	1,406	694	16,243	—	16,243
営業利益又は営業損失（△）	1,355	15	△74	1,297	△114	1,183

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,676
II 売上原価	8,695
売上総利益	6,980
III 販売費及び一般管理費	4,942
営業利益	2,037
IV 営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	4
受取賃貸料	47
雑収入	21
営業外収益	79
V 営業外費用	
支払利息	7
雑損失	1
営業外費用	8
経常利益	2,107
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益	0
VII 特別損失	
固定資産処分損	32
特別損失	32
税金等調整前四半期純利益	2,075
税金費用	973
四半期純利益	1,101

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,075
減価償却費	2,130
貸与資産の売却原価	303
貸倒引当金の増加額(△減少額)	7
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△11
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△1
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	7
固定資産処分損	32
貸与資産の取得による支出	△1,721
売上債権の減少額(△増加額)	1,421
たな卸資産の減少額(△増加額)	△325
仕入債務の増加額(△減少額)	△2,898
その他	△645
小計	364
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△300
自社用資産の取得による支出	△443
自社用資産の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	15
その他	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
自己株式の取得・売却による純支出	△0
配当金の支払額	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,857
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,345

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	13,593	1,474	608	15,676	—	15,676
営業費用	11,570	1,276	673	13,520	117	13,638
営業利益又は営業損失（△）	2,022	197	△65	2,155	△117	2,037

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ユニットハウス事業	4,665
合計	4,665

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
ユニットハウス事業（百万円）	14,142
建設機械レンタル事業（百万円）	1,406
建設資材卸事業（百万円）	694
合計（百万円）	16,243

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。